

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	備考
① がん予防検診事業	888,079	873,220	883,200	958,280	検診車及び施設におけるがん検診
全事業合計に占める割合	34.6%	33.6%	86.9%	88.3%	
② 循環器病予防研究事業	146,004	148,882	132,977	126,666	科学的根拠に基づいた実践的な健康づくりの推進及び府民の健康保持増進
全事業合計に占める割合	5.7%	5.7%	13.1%	11.7%	
③ 中河内救命救急事業	1,533,543	1,576,197	0	0	府立中河内救命救急センター管理運営事業(指定管理) ※平成28年度末で事業終了
全事業合計に占める割合	59.7%	60.7%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,567,626	2,598,299	1,016,177	1,084,946	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		平成29年度事業量	平成30年度計画量	
1 事務局事業	(1)施設の効率運営と連携強化 ①評議員会 ②理事会 ③法人所長(幹部)会議 ④事務長会議	年2回開催 年3回開催 毎月1回開催 毎月1回開催	年2回開催 年2回開催 毎月1回開催 毎月1回開催	
2 がん検診事業	(1)がん検診事業 ①胃がん検診 ②子宮がん検診 ③乳がん検診 ④肺がん検診 ⑤大腸がん検診 ⑥総合健診	47,243件 17,371件 22,929件 22,857件 42,378件 14,685件	46,150件 17,460件 23,680件 26,600件 39,070件 15,000件	
3 大阪府受託事業	(1)循環器疾患予防研究事業 ①所外健診受診者数 (2)組織型検診推進事業	1,881件 市町村の指導・助言や検診専門医等の技術支援等により、組織型検診の導入を推進した。	1,971件 市町村の指導・助言や検診専門医等の技術支援等により、組織型検診の導入を推進する。	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	29,028	14,399	0	0	
大阪府がん検診推進事業(車検診)補助金	29,028	14,399	0	0	検診不足市町村への検診車によるがん検診に対する補助金(平成28年度に終了)
委 託 料	1,024,965	1,029,787	210,207	191,232	
府立中河内救命救急センター管理運営委託料 (指定)	830,502	814,462	0	0	府立中河内救命救急センター管理運営委託(平成28年度に指定管理終了)
石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査委託業務 (随契)	6,873	9,623	10,097	10,249	石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査の実施
原子爆弾被爆者健康診断委託契約 (随契)	914	995	941	1,048	原子爆弾被爆者の健康診断(単価契約)
組織型検診事業委託業務 (随契)	49,589	68,437	78,760	68,998	市町村がん検診の実態調査・実地支援事業等
循環器疾患予防研究業務委託 (随契)	105,309	120,746	101,015	101,043	循環器疾患予防研究業務委託
中小企業の健康づくり推進事業 (随契)	4,618	6,376	12,186	0	中小企業等の検診受診促進業務等(平成29年に事業終了)
大阪府民の健康・栄養状況作成業務委託 (随契)	307	384	384	389	府民健康栄養調査の集計及び解析業務
大阪府地域医療構想策定に向けた医療情報調査分析及び策定支援業務委託 (随契)	19,885	0	0	0	医療情報調査分析及び策定支援業務(平成27年度限り)
歯科口腔保健に係る調査分析事業委託 (随契)	0	2,588	0	0	歯科口腔保健に係る調査分析事業(平成28年度限り)
肝炎ウィルス検査事業委託 (随契)	0	7	14	0	B型肝炎、C型肝炎検査事業
胃検診(2次検診・管理検診)委託 (随契)	6,560	5,729	4,921	5,030	胃精密・胃管理検診の実施及び結果送付に関する業務
第3期大阪府医療費適正化計画に関する医療費分析業務委託 (随契)	0	0	1,072	0	大阪府医療費適正化計画に関する医療費分析業務(平成29年度限り)
子宮頸がん検診等業務委託 (随契)	0	0	399	0	大学への検診車派遣による検診の実施及びがん予防セミナー開催(平成29年度限り)
若い世代の健康づくり推進事業 (随契)	0	0	0	1,715	検診車派遣による女子学生の健康応援プログラムの実施
女性の健康づくり推進事業 (随契)	0	0	0	2,290	大型商業施設への検診車派遣による乳がん検診受診率向上に向けたモデル事業の実施
その他 (随契)	408	440	418	470	女性検診委託
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	489,737	0	0	
中河内救命救急センターの指定管理者変更に伴う負担金等 (負担金)	0	489,338	0	0	退職給付引当金等(平成28年度限り)
被留置者診療費 (役務費)	0	399	0	0	
合 計	1,053,993	1,533,923	210,207	191,232	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	1,061,566	1,434,979	792,448	△ 642,531	(現金預金) 現金預金の減少は、中河内救命救急センターの指定管理替えに伴う(地独)市立東大阪医療センターへの職員転籍に係る退職給付引当金・賞与引当金相当額について前年度に府から財団へ払い込まれた現金(470,252千円)を同センターへ支出したことが主な要因である。
	流動資産	427,141	847,159	213,433	△ 633,726	(未収金) 未収金の減少は、中河内救命救急センターの指定管理替えに伴う未収金の減(168,676千円)及び会計処理の変更に伴い新たに受取負担金が発生したことによる増(30,481千円)が主な要因である。
	現金預金	78,226	539,751	53,652	△ 486,099	
	未収金	340,680	301,529	157,652	△ 143,877	
	その他流動資産	8,235	5,879	2,128	△ 3,751	
	固定資産	634,425	587,820	579,015	△ 8,805	(その他固定資産) その他固定資産の減少は、減価償却による減(20,724千円)及び什器備品の購入に伴う増(11,856千円)によるものである。
	基本財産	37,000	37,000	37,000	0	
	特定資産	494,624	494,679	494,742	63	
	その他固定資産	102,801	56,141	47,273	△ 8,868	
	負債合計	466,921	935,113	332,561	△ 602,552	(未払金) 未払金の減少は、中河内救命救急センターの指定管理替えに伴う未払金の減(162,572千円)及び会計処理の変更に伴い新たに支払負担金が発生したことによる増(30,481千円)が主な要因である。
	流動負債	334,912	768,628	138,847	△ 629,781	(その他流動負債) その他流動負債の減少は、中河内救命救急センターの指定管理替えに伴う(地独)市立東大阪医療センターへの職員転籍に係る退職給付引当金・賞与引当金相当額についてH28年度に府から財団へ払い込まれた現金(470,252千円)を預り金で処理し、同センターへ支出したことが主な要因である。
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	278,432	253,871	100,287	△ 153,584	
	その他流動負債	56,480	514,757	38,560	△ 476,197	
	固定負債	132,009	166,485	193,714	27,229	(各種引当金) 各種引当金の増加は、退職給付引当金の増(27,229千円)によるものである。
長期借入金	0	0	0	0		
各種引当金	132,009	166,485	193,714	27,229		
その他固定負債	0	0	0	0		
正味財産合計	594,645	499,866	459,887	△ 39,979		
指定正味財産	258,749	258,771	258,801	30		
一般正味財産	335,896	241,095	201,085	△ 40,010		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価				
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					(事業収益)				
	経常収益					2,706,360	2,673,143	1,066,086	△ 1,607,057	事業収益の減少は、中河内救命救急センターの指定管理替えに伴う中河内救命救急事業収益(1,576,197千円)及び受託事業管理収益(71,089千円)の減、総合健診受診者数の増加等に伴うがん予防検診事業にかかる収益の増(26,940千円)が主な要因である。
		基本財産運用益	314	320	320	0				
		特定資産運用益	3,380	3,239	3,240	1				
		受取会費	0	0	0	0	(受取補助金等)			
		事業収益	2,666,599	2,648,545	1,024,620	△ 1,623,925	受取補助金等の減少は、検診車によるがん検診に対する補助金の廃止に伴う減(14,399千円)によるものである。			
		受取補助金等	29,028	14,399	0	△ 14,399				
		受取負担金	0	0	30,481	30,481	(受取負担金)			
		受取寄付金	0	0	0	0	受取負担金の増加は、会計処理上、平成29年度から各部門の管理経費について、各部門会計から法人会計へ内部取引として計上したことに伴う増(30,481千円)によるものである。			
		その他の収入(受取利息収入等)	7,039	6,640	7,424	784				
		経常費用	2,800,711	2,767,725	1,106,096	△ 1,661,629	(事業費)			
		事業費	2,692,381	2,689,424	1,067,850	△ 1,621,574	事業費の減少は、中河内救命救急センターの指定管理替えに伴う当該事業にかかる諸費用の減(1,576,197千円)、減価償却費の縮減等に伴うがん予防検診事業にかかる費用の減(29,473千円)が主な要因である。			
		管理費	108,330	78,301	38,246	△ 40,055				
		当期経常増減額	△ 94,351	△ 94,582	△ 40,010	54,572				
		経常外収益	0	0	5,121	5,121	(管理費)			
	経常外費用	0	219	5,121	4,902	管理費の減少は、中河内救命救急センターの指定管理替えに伴う管理部門の職員の移管、時間外勤務の縮減による給料手当の減(38,485千円)が主な要因である。				
	有形固定資産除却損	0	219	0	△ 219					
	損害賠償金損失	0	0	5,121	5,121	(経常外収益・経常外費用)				
	当期経常外増減額	0	△ 219	0	219	経常外収益及び経常外費用の増加は、「地位確認請求事件(訴訟)」に要した解決金及び弁護士費用の支払いによる増、また、同経費について大阪府からの収入に伴う増(5,121千円)が主な要因である。				
	当期一般正味財産増減額	△ 94,351	△ 94,801	△ 40,010	54,791					
	(指定正味財産増減の部)									
	受取寄付金	63	22	30	8					
	当期指定正味財産増減額	63	22	30	8					
	正味財産期末残高	594,645	499,866	459,887	△ 39,979					

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

仕組債の保有状況	保有総額<平成29年3月31日時点>	保有総額(A)<平成30年3月31日時点>	時価評価額(B)<平成30年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	4,320	4,104	3,600	△ 504	(職員人件費) 職員人件費の減少は、中河内救命救急センターの 指定管理替えに伴い(地独)市立東大阪医療セン ターへ職員を移管したことが主な要因である。
職員人件費	1,725,669	1,685,642	719,733	△ 965,909	
退職給付費用	91,757	52,808	36,338	△ 16,470	
減価償却費	68,472	51,882	20,724	△ 31,158	

主要経営指標		平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	96.1%	97.2%	96.5%	-0.6%	
人件費比率	人件費／経常費用	65.0%	63.0%	68.7%	5.7%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	68.3%	67.6%	85.0%	17.4%	
流動比率	流動資産／流動負債	127.5%	110.2%	153.7%	43.5%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

6. H29年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29目標	H29実績 (※1)	ウェイト	得点(※2)	小計(※3)
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の受診者数	人	11,711	13,300	13,663	30	30	30/30 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 市町村等の要望に応え検診車の効率的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数	回	78	80	81	15	15	45/45 【100%】
	市町村の個別検診の受託件数	件	10	12	12	15	15	
	大腸がん(職域)検診の精検受診率 (精検受診者数/要精検受診者数)	%	69.4	70.0	70.4	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	-	5	5	10	10	25/25 【100%】
	正味財産増減額	百万円	△95	△42	△38	15	15	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・平成29年度は第2期中期経営計画の初年度であり、5年後のがん予防検診部門の収支バランスの均衡を図るという目標達成のため、理事長を先頭に職員が経営感覚をもって一丸となって取り組んできた。</p> <p>・重点目標の総合健診の受診者数は13,300人の目標のところ、大規模団体からの検診の受託やトップセールスによる受診者の増加により、13,663人と目標達成することができた。</p> <p>・次に、正味財産増減額については、目標額△42百万円を4百万円上回る△38百万円となって目標を達した。計画していたがん予防検診事業収益913百万円は、車検診の増収の計画が達成できなかったことなどにより897百万円の結果となり16百万円届かなかったが、計画していたがん予防検診費用955百万円のところ、935百万円という結果となり、退職給付費用や人件費の削減により20百万円削減することができた。</p>	100	A

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>○最重点目標について 事業収入の最大のウエイトを占める総合健診の受診者数の増加について、トップセールスをはじめ営業活動の強化により目標値を上回ることができた。</p> <p>○OCS、事業効果について 車検診によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数、市町村の個別検診の受託件数及び大腸がん検診の精検受診率のすべての項目で目標を達成できた。</p> <p>○財務、効率性について ここ数年1億円近く正味財産が目減りしている状況であったが、H29年度の正味財産は38百万円の減額となり、目標を達成できた。</p>	<p>(評価) ・最重点目標である「総合健診の受診者数」については、大規模団体からの健診の受託や営業活動の強化により目標を達成したことは評価できる。 ・「正味財産増減額」も目標を上回る実績を上げているが、がん予防検診事業収益は、平成29年6月に策定した中期経営計画の目標値に届いていない。</p> <p>(指導・助言) ・中期経営計画に基づき、収支均衡に向けて、引き続き受診者数の増加及び経費削減に取り組むこと。また、計画の進捗状況を定期的に把握し、想定した利益の確保が困難と見込まれる取組みの見直しや新たな収益確保策の検討など、事業の採算性を高めるための努力を弛みなく継続すること。</p>

9. 「平成30年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(平成30年2月)

<p>○抜本的見直し ・第2期中期経営計画期間中にがん予防検診事業における収支バランスの均衡を図り、自立化をすすめる</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○精度の高い検診を実施
府民のがん検診受診率の向上や検診精度向上の観点から、専門性を活かして検診内容を充実しつつ、府民のがんによる死亡率の減少を目指す。

○公益財団法人として自立化
中小企業に働きかけ、がん・特定健診を実施して受診率の向上と収益の向上につなげる。

■ 大阪府の施策
「健康づくりの推進」

基本方針

1 精度の高い検診の実施

- 利便性の高いがん検診を提供することにより受診者増を図る。
- モデル検診機関として精密検査未受診者に対し個別通知による受診勧奨等を図る。
- 検診機関が不足している市町村での集団検診の重点実施及び閑散期における検診の促進を図る。

2 自立化を目指した公益財団法人の経営

検診機関不足地域での効率的な車検診の実施と、がん検診と循環器健診を併せて行う総合健診を実施し、総合的で実践的な保健指導技法を開発することにより、受診者の拡大を図り、安定的な収益構造を作り上げる。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

①市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する。

- 検診車によるセット検診の実施回数
【78回(H28実績)→92回(H33)】
- 市町村の個別検診の受託件数
【10件(H28実績)→16件(H33)】
- 大腸がん（職域）検診の精検受診率
【69.4%(H28実績)→75.0%(H33)】

②受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る。

- 総合健診の受診者数
【11,711人(H28実績)→15,000人(H33)】
- 休日検診の実施回数
【0回(H28実績)→24回(H33)】
- 正味財産増減額
【△95百万円(H28実績)→0百万円(H33)】

11. H30年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画 最終年度 目標値(H33)	
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	総合健診の受診者数	人	11,711	13,663	14,000	30	15,000	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○当財団は、平成33年度において収支バランスの均衡を図ることを目指した第2期中期経営計画を平成29年6月に策定し、達成に向け事業を進めているが、最重点とした「総合健診」は公益目的事業であるがん予防検診事業の事業収益のうち約31.7%(平成29年度決算・収益の内最大)を占めており、第2期中期経営目標の達成に与える影響が大きい。</p> <p>○また、当財団の設立目的は、府民の死亡原因の上位を占めるがんと循環器の予防を目指した事業を推進することであるが、「総合健診」は、まさにこの目的に沿った事業であり、その推進は府民の健康の保持・増進に寄与するものである。</p>						<p>○トップセールスをはじめ営業活動の強化による新たな団体の獲得</p>	
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○受診者数の多いある自治体が毎年入札を実施しているが、新しい検診機関が参加することにより年々単価が低下している。公益目的事業として健診の質(精度)を確保しつつ、他の検診機関との価格競争を行わざるを得ない環境になりつつある。また、当該団体に代わる規模の大きい新規団体を確保することが求められている。</p> <p>○目標を達成するため、小規模団体の検診を受託しているが、団体数が増加すると団体毎の受入条件が多くなり、職員では対応しきれない状況になっている。そのためにはシステム変更が必要であるが、多額の経費を要するためシステム改修ができない現状がある。</p> <p>○施設構造が人間ドックのような検査項目の多い健診に対応しておらず、受診者が多くなると各所において待ち時間が発生するため、効率良く受診者を移動させることが課題である。</p>						<p>○平成29年2月に「人間ドック健診施設機能評価」の認定を受け、同年5月には「優良人間ドック・検査施設」として一般社団法人日本病院会及び公益社団法人日本人間ドック学会の連名指定を受けた。こうした認定及び指定をもとに、積極的に各健保組合に営業活動を行う。</p> <p>○顧客の定着を図るためのダイレクトメール等の取組み</p> <p>○午後検診の実施による受診者の確保</p> <p>○大規模団体職員のがん検診など入札制度の効果的な対応</p> <p>○インターネット等を活用し、当センターの特色を積極的に啓発するとともに、インターネット予約システムを通じた新たな受診者の増加を図る。</p>	
活動方針	<p>○第2期中期経営計画において、策定から5年後(平成33年度)の財団のあるべき姿として、</p> <p>①府民をがんから守る、精度の高い検診機関 ②府民の健康づくりを支援する分析・研究機能の発揮 ③経営の自立化</p> <p>を掲げている。全職員がこの目標の達成を目指し、公益財団法人としての使命を認識し、府民の健康増進のため、総合健診をはじめ精度の高いがん検診と循環器健診を推進するとともに、効率的・効果的な検診(健診)を実施することにより、経営の抜本的改善を図る。</p>							

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H28実績	H29実績	H30目標	ウエイト(H30)	中期経営計画最終年度目標値(H33)	戦略目標達成のための活動事項
① 市町村等の要望に応え検診車の効果的な稼働と精度の高い検診を実施する	検診車によるセット検診(乳がん・子宮頸がん)の実施回数	回	(78)	81	83	15	92	・市町村が検診計画を作成する前に、実施可能であることのPRを行う。 ・午前中から子宮がん・乳がんのセット検診を実施することにより、受診者の増加を図る。
	市町村の個別検診の受託件数	件	(10)	12	13	15	16	・個別検診の意向のある市町村に対し、積極的な働きかけを行う。
	大腸がん(職域)検診の精検受診率(精検受診者数/要精検受診者数)	%	(69.4)	70.4	71.0	15	75.0	・職域における大腸がん検診の精検受診率が国の定める許容値(70%)に達していないため、未受診者への個別の受診勧奨の一層の推進と、他の検診機関での受診状況の把握の徹底を行う。
② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	休日検診の実施回数	回	-	5	17	10	24	・土曜日の子宮がん・乳がん検診の実施、オプション検査の拡大について、市町村等へのPRを積極的に行う。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 受診者から評価の高い検診実施により、事業の安定化を図る	がん予防検診事業会計 正味財産増減額	百万円	△95	△38	△30	15	0	・収益確保のための取組みとして、総合健診受診者数の増、検診料金の改定、休日検診の実施、オプション検査の拡大、午後検診枠の拡大、車検診の受診者数の増を図るとともに、インターネット予約システムを導入し新たな受診者の増加を図る。 ・経費削減の取組みとして、常勤職員の更なる活用、入札や価格交渉による支出額削減、医療材料費の削減、時間外手当の削減を図る。
-------------------------------	--------------------	-----	-----	-----	-----	----	---	--

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値